

## 2023年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月14日

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3647 URL <https://www.g3holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 笠原 弘和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山之内 督宗 TEL 03-5781-2522  
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年8月期第3四半期の連結業績（2022年9月1日～2023年5月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第3四半期	1,083	△2.0	△186	—	△197	—	△170	—
2022年8月期第3四半期	1,106	△51.4	2	△98.3	6	△92.5	△494	—

（注）包括利益 2023年8月期第3四半期 △170百万円（-%） 2022年8月期第3四半期 △494百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年8月期第3四半期	円 銭 △10.13	円 銭 —
2022年8月期第3四半期	△29.38	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期第3四半期	2,470	1,849	74.9	109.81
2022年8月期	2,932	2,020	68.9	119.95

（参考）自己資本 2023年8月期第3四半期 1,849百万円 2022年8月期 2,020百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	0.00	—		
2023年8月期（予想）				—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2023年8月期の配当予想額につきましては、現時点で未定であります。

### 3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	29.8	60	58.4	30	△21.8	20	—	1.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期3Q	17,860,720株	2022年8月期	17,860,720株
② 期末自己株式数	2023年8月期3Q	1,018,751株	2022年8月期	1,016,879株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期3Q	16,843,037株	2022年8月期3Q	16,845,012株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 当社株式の上場廃止に関するリスク情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(有形固定資産の保有目的の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年9月1日～2023年5月31日)におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が2類相当から5類に引き下げられたことに伴い、経済活動について民需中心に緩やかな持ち直しの動きがみられつつも、ロシアのウクライナ侵攻による国際商品市況の急騰や、為替市場において円安進行が見られ、国内においても輸入物価を通じたコストプッシュ型の物価上昇が生じ、物価上昇を受けた世界的な金融引締め等により、世界経済の減速が懸念されている状況下にあります。

こうしたなか、当社グループの中核事業である再生可能エネルギー事業分野につきましては、経済産業省による再生可能エネルギー導入目標を2030年までに電源構成比36～38%へ引き上げや、政府による2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを目指す宣言に伴う、各種再生可能エネルギー設備導入に対する各促進施策から、今後も国内の再生可能エネルギー市場は順調に拡大していくものと想定されます。

このような事業環境のもと、当社グループは事業を通じて社会の様々な課題を解決し、企業として堅実な利益を生み出しながら、「ヒトとヒトとの繋がりを大事にし、志を持ち、人生に彩を。」を柱に、「つながりで人をゆたかに。社会をもっと活性化し続ける。」「世界を取り巻く社会・環境問題の解決と社会貢献を目指して。」というスローガンのもと、再生可能エネルギー事業を始めとする各種事業を展開しております。当第3四半期連結累計期間において当社グループが推進したエネルギー関連事業及びサステナブル事業の具体的な取組みをまとめると以下のとおりです。

- (i) 未稼働及び稼働中の太陽光発電所の仕入販売
- (ii) 太陽光発電所の運営による売電
- (iii) 太陽光発電事業者向け発電関連商材の仕入販売
- (iv) 太陽光発電所のオペレーション&メンテナンスと新規案件の受託
- (v) L Pガス及び都市ガスエンジン搭載非常用発電機の開発
- (vi) 災害時非常用マグネシウム電池の開発
- (vii) 基礎化粧品及び健康食品の仕入販売
- (viii) 感染予防のための消毒機器OEM供給

当社グループにおきましては、事業を通じて人と社会の持続的なウェルビーイングに貢献するため、これらの事業を継続的に推進、発展させつつ、新たな事業領域の開拓に果敢にチャレンジし、引き続き収益基盤の強化に向けて注力してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は1,083百万円(前年同期比2.0%減)と減収となりました。その主な要因は、太陽光発電商材の販売および太陽光発電所の売電収入が堅調に推移し、サステナブル事業における基礎化粧品および健康食品の販売が回復基調にあるものの、伸び悩んだことなどによるものです。

損益の状況については、上記要因に加え、特設注意市場銘柄の解除のための対応や人材確保により販売費及び一般管理費が増加したことから営業損失は186百万円(前年同期は2百万円の利益)、経常損失は197百万円(前年同期は6百万円の利益)と営業損益、経常損益ともに損失の計上となりました。一方、特別損益において、関係会社出資金売却益29百万円を特別利益に計上したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失は170百万円(前年同期は494百万円の損失)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント毎の経営成績は以下のとおりです。

#### (再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業は、販売用不動産及び固定資産にて保有する太陽光発電所による売電収入、およびメガソーラー発電事業者への太陽光パネルやパワーコンディショナなどの発電商材の販売、ならびに発電所のオペレーション&メンテナンス事業などにより、売上高は847百万円(前年同期比26.5%増)、セグメント利益(営業利益)は18百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

## （新規エネルギー事業）

新規エネルギー事業は、非常用ガス発電機やマグネシウム電池等の商品化に向けての活動、および新規の事業化に向けた技術シーズの探索を主に行いました。当該活動は当第3四半期連結累計期間において、引き続き費用が先行し、セグメント損失（営業損失）は10百万円（前年同期は23百万円の損失）となりました。

## （サステナブル事業）

サステナブル事業は、感染予防のための消毒機器を販売する消毒機器事業、基礎化粧品及び健康食品の仕入・販売などにより、売上高は236百万円（前年同期比45.7%減）、セグメント利益（営業利益）は68百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,470百万円と、前連結会計年度末に比べ462百万円減少し、総負債は620百万円と、前連結会計年度末に比べ291百万円減少いたしました。

内訳は以下のとおりです。

## （流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比較して126百万円増加し、1,939百万円となりました。

その主な要因は、販売用不動産が552百万円増加し、売掛金が218百万円、前渡金が134百万円、未収消費税等が49百万円減少したことによるものであります。

## （固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末と比較して589百万円減少し、531百万円となりました。

その主な要因は、機械装置及び運搬具が391百万円、のれんが79百万円、有形固定資産のその他に含まれる土地が66百万円減少したことによるものであります。

## （流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して171百万円減少し、129百万円となりました。

その主な要因は、前受金が94百万円、1年内返済予定の長期借入金が22百万円、流動負債のその他が22百万円減少したことによるものであります。

## （固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末と比較して119百万円減少し、491百万円となりました。

その主な要因は、固定負債のその他が49百万円、長期借入金が43百万円、長期設備関係未払金が26百万円減少したことによるものであります。

## （純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して170百万円減少し、1,849百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金が170百万円減少したことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

固定価格買取制度（FIT）の段階的な見直しから、2022年4月よりFIT（フィードインプレミアム）制度が開始されたことに伴い、太陽光発電所セカンダリーマーケットは大きな変革の時期にあります。政府によるカーボンニュートラル宣言、各種グリーン助成金の新設、温室効果ガス排出量の削減を目的とした世界的なクリーンエネルギー利用促進等による需要の増加により、他業種や外資の参入も増加しております。そのような中、全体的な物件価格の高騰から物件確保が大変厳しい環境下にあります。当社グループは、これまでの取引実績と小規模企業である機動力を活かした物件の調達等によりこれらの市場環境に対応してまいりますが、環境・クリーンエネルギーに関連する世界的なマーケットを視野に入れた新たな事業分野に進出することについて中長期的な検討と交渉を各関係先と重ねております。

なお、当第3四半期連結累計期間終了時点での通期連結業績予想に対する進捗率は低いものの、業績は概ね計画どおりの推移となっております。2023年8月期の通期業績見通しといたしましては、変更はございません。しかし世界的に進行するインフレや、長引くウクライナ情勢から始まる資源価格の高騰など、予見しがたい外部環境の変化等により当社グループの業績にネガティブな影響が及ぶ可能性もございます。今後、当社グループの業績へ影響を及ぼすような事実が発生した場合には、速やかに公表いたします。

(4) 当社株式の上場廃止に関するリスク情報

当社の株式は、2022年4月より株式会社東京証券取引所に特設注意市場銘柄に指定されておりましたが、再発防止に向けた改善施策を計画通りに実施し、内部管理体制等の改善に向けた取り組みを進めたことにより、当社の内部管理体制等に問題があると認められないため、2023年5月20日付にて、特設注意市場銘柄の指定が解除されました。今後も役職員が一丸となって、改善計画を継続して実施し、当社のコンプライアンス・内部管理体制の状況を評価すること、また、更なる改善・強化に向けた取り組みを継続してまいります。なお、改善計画の継続・実施状況については、指定解除より一年後を目途に公表することとしております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,302,018	1,253,222
売掛金	257,619	39,336
商品	32,711	49,890
販売用不動産	—	552,265
前渡金	134,643	—
未収還付法人税等	6,520	12,016
未収消費税等	68,244	19,041
その他	11,731	14,156
貸倒引当金	△889	△889
流動資産合計	1,812,599	1,939,040
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	506,762	115,205
その他	149,305	81,674
有形固定資産合計	656,067	196,879
無形固定資産		
のれん	369,199	290,085
その他	630	441
無形固定資産合計	369,829	290,527
投資その他の資産		
出資金	350	250
敷金及び保証金	35,401	35,983
繰延税金資産	8,267	7,488
その他	50,410	—
投資その他の資産合計	94,429	43,721
固定資産合計	1,120,326	531,128
資産合計	2,932,926	2,470,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,262	186
1年内返済予定の長期借入金	69,152	47,136
未払金	31,829	12,876
設備関係未払金	33,849	34,622
前受金	94,381	—
未払法人税等	16,072	4,656
賞与引当金	8,700	8,700
その他	43,789	21,035
流動負債合計	301,038	129,213
固定負債		
長期借入金	102,636	58,843
長期設備関係未払金	448,105	422,041
長期前受収益	6,329	6,022
資産除去債務	2,435	2,439
繰延税金負債	22	22
関係会社事業損失引当金	72	72
その他	51,907	2,100
固定負債合計	611,508	491,541
負債合計	912,546	620,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,957	1,062,957
資本剰余金	672,222	672,222
利益剰余金	512,093	341,495
自己株式	△226,894	△227,262
株主資本合計	2,020,379	1,849,413
純資産合計	2,020,379	1,849,413
負債純資産合計	2,932,926	2,470,168



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	1,106,304	1,083,880
売上原価	741,606	875,588
売上総利益	364,697	208,291
販売費及び一般管理費	362,682	394,966
営業利益又は営業損失(△)	2,014	△186,675
営業外収益		
受取利息	9	8
償却債権取立益	270	270
未払配当金除斥益	1,119	710
消費税差額	28,524	—
還付加算金	313	216
その他	123	94
営業外収益合計	30,360	1,299
営業外費用		
支払利息	16,424	11,748
支払手数料	9,246	112
その他	231	2
営業外費用合計	25,902	11,863
経常利益又は経常損失(△)	6,472	△197,239
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	29,252
特別利益合計	—	29,252
特別損失		
固定資産売却損	—	104
是正工事費用	7,763	1,470
訂正関連費用引当金繰入額	468,768	—
関係会社出資金売却損	8,645	—
特別損失合計	485,177	1,574
税金等調整前四半期純損失(△)	△478,704	△169,561
法人税等	16,217	1,035
四半期純損失(△)	△494,922	△170,597
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△494,922	△170,597

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純損失(△)	△494,922	△170,597
四半期包括利益	△494,922	△170,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△494,922	△170,597
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(有形固定資産の保有目的の変更)

機械装置及び土地の一部について、保有目的を変更したことに伴い、機械装置484,873千円及び土地75,000千円を販売用不動産に振替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能エネ ルギー事業	新規エネルギ ー事業	サステナブル 事業			
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	670,082	675	435,546	1,106,304	—	1,106,304
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	670,082	675	435,546	1,106,304	—	1,106,304
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	670,082	675	435,546	1,106,304	—	1,106,304
セグメント利益又は損失 (△)	26,532	△23,058	188,044	191,518	△189,504	2,014

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△189,504千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年5月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能エネ ルギー事業	新規エネルギ ー事業	サステナブル 事業			
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	847,475	90	236,314	1,083,880	—	1,083,880
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	847,475	90	236,314	1,083,880	—	1,083,880
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	847,475	90	236,314	1,083,880	—	1,083,880
セグメント利益又は損失 (△)	18,595	△10,672	68,475	76,398	△263,073	△186,675

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△263,073千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する情報

前第3四半期連結会計期間より、従来「サステナブル事業」としていた報告セグメントの名称を「サステナブル事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。